

# 平成17年度 主 要 施 策

財政基盤の確立に向けた取組を着実に進めるとともに、地域の安全・安心の確保、子育て不安の解消、快適な環境づくりなどの行政課題に対しては、重点的に対応していく。また、出来る限り市民・事業者の参画と協働を取り入れた手法で進めていく。

更に、税源の涵養や雇用の創出などの効果が期待される産業の振興を積極的に展開する。

これらの取組を通して、「希望と活力のみなぎるまち」の実現を目指していく。

## (施策の重点化項目)

- 地域の安全・安心の確保に向けた具体的取組
- 子育て不安の解消と市民の期待に応える教育の展開
- 快適な環境づくりに向けた取組
- 活力あるまちづくりを目指した、産業振興の総合的な支援体制の整備
- 市民・事業者との協働の取組
- 基盤づくり等

・事業費は千円単位で計上  
・( )内は債務負担行為額

## 地域の安全・安心の確保に向けた具体的取組

		主要事業名	事業概要	17年度事業費
1	新規	防災情報ネットワーク事業	携帯電話のインターネット機能を活用したシステムによる防災関連情報の発信など、災害時等での市民への情報伝達体制の充実を図る。	1,314
2	新規	「こども安全・安心・便利」情報提供事業	携帯電話のインターネット機能を活用して、就学前児童の保護者などに、警察からの不審者情報など子どもの「安全と安心」に関する緊急情報を発信する。また、子育て関連情報も随時提供する。	2,406
3	拡充	障害者(児)医療費助成事業	新たに精神障害者を対象に加え、保険診療(精神疾患による医療を除く)に係る自己負担分の一部を助成する。  対象者 精神障害者保健福祉手帳1級を所持する者 (所得制限あり)	41,828
4	拡充	子宮がん検診事業	子宮がんの早期発見、早期治療のため、対象年齢を30歳以上から20歳以上の女性に拡大し実施する。  実施場所 ハーティ21及び市内委託実施医療機関 実施人数 4,712人	24,272

		主要事業名	事業概要	17年度事業費
5	新規	乳がん検診事業	乳がんの早期発見、早期治療のため、40歳以上の女性を対象に実施する。  実施場所 ハーティ21及び市内委託実施医療機関 内 容 問診、視触診、マンモグラフィ検査 実施人数 2,080人	12,782
6	新規	肺がん検診事業	肺がんの早期発見、早期治療のため、40歳以上の市民を対象に実施する。  実施場所 保健所(巡回検診を含む) 内 容 問診、胸部エックス線検査、喀痰細胞診検査 実施人数 18,200人	2,813
7	新規	衛生研究所検査機器整備事業	食中毒・感染症の病因物質として国内で多数検出されているノロウイルスの検査機器を導入し、迅速な検査を行うことにより、食中毒の拡大防止を図る。	6,900
8	拡充	地域安全対策事業	地域の暮らしの安全・安心を確保するため、市民・警察・市が連携し、ひったくりなどの犯罪の抑止、市民の防犯意識の高揚を図る取組みを行う。	1,997
9	新規	悪質商法追放モデル地区事業	モデル地区を設定し、当該地域住民の自主的な取組等により悪質商法の被害を地域ぐるみで防止し、悪質商法の通用しないまちづくりを目指す。	1,304
10	新規	健康づくり支援事業	国民健康保険被保険者の健康増進と将来的な医療費の適正化を図るため、レセプトデータ分析による疾病特性の把握、国保人間ドック受診者への健康・生活指導を実施する。	8,686
11	新規	安全・安心な買物空間づくり事業	商店街・小売市場の安全性を確保するため、防犯対応設備等を整備する事業に対して、県と協調し、費用の一部を助成する。  補助率1/4	2,000
12	新規	近隣すまい・まちづくり推進事業	密集住宅地の建替え促進を図るため、建築基準法の規制・緩和手法を弾力的に運用する基準づくりとともに住民と協働によるまちづくりを行う制度を構築する。	2,100
13	新規	自転車運転免許証推進事業	参加・体験型の講習会を開催し、受講者には自転車運転免許証などを交付して、交通ルール・マナーの向上を図る。  対象 小学校3年生以上の市民	330

		主要事業名	事業概要	17年度事業費
14	拡充	救急活動高度化推進事業	処置拡大に対応した救急救命士を養成し、救急業務の高度化推進に努める。	9,194
15	継続	耐震性防火水槽整備事業	火災・震災時の消防水利を確保するため、耐震性100トン防火水槽を整備する。	17,029

子育て不安の解消と市民の期待に応える教育の展開

		主要事業名	事業概要	17年度事業費
1	新規	尼崎市児童虐待防止連絡会議運営事業	児童虐待防止に関係する機関との連携を図るため、従来西宮こどもセンター主催の「尼崎地区児童虐待防止連絡会」(地域ネットワーク)を、本市主催に転換・再編・充実し、虐待の発見や早期予防を促進する。	273
2	新規	あまがさきキッズサポーターズ支援事業	行政と市民が協働し、子育て支援を行う体制を構築していく。今年度は、地域の子育て支援情報の収集発信を行う市民の自主的な活動を育成・支援する。	1,540
3	新規	あこや学園施設整備事業	入所児童の身体的な負担等の軽減と、たじかの園との連携による処遇向上を図るとともに、併せて施設運営の効率化を図るため、市内移転を行う。  実施内容 基本設計、実施設計、建築工事等	30,940 (199,500)
4	新規	育児支援専門員派遣事業	養育力の向上を図り、児童虐待を予防するため、子育てに対する不安やストレスを感じている家庭に育児支援専門員を派遣し、育児相談を行う。	9,212
5	新規	幼児期からの健康食習慣づくり事業	保護者や食育を担う関係者がネットワークをつくり、子どもたちの健やかな成長を促し、将来の生活習慣病を予防するため、子どもが、食の大切さを学び、好ましい食習慣を身につける食育指導を行う。	691
6	継続	学校適正規模・適正配置推進事業	児童・生徒数の減少により小規模化が進む小・中学校において、教育上適切な児童・生徒集団を確保し、良好な学習環境の創出を図るため、小・中学校の適正規模・適正配置を推進する。	947,247 (1,362,750)
7	継続	市立高等学校教育の推進事業	統合による特色ある高等学校づくり、普通科入学者選抜制度の改編等を内容とする市立全日制高等学校教育改革実施計画の策定と、具体化に向けた取り組みを行う。	406
8	拡充	きめ細かな教育推進事業	児童・生徒の基礎学力の向上を推進するため、16年度に実施した学力・生活実態調査の分析結果に基づいて、個に応じたきめ細かな教育を推進する。	43,516

		主要事業名	事業概要	17年度事業費
9	新規	自主学習支援事業	家庭学習につながる児童の自主的な学習の支援対策として、放課後を中心に指導補助員を派遣し、教室や図書室などで補習や宿題の指導を行う。また、教育の取組内容を保護者等に広報し、学校と家庭、地域の連携強化に努める。	12,283
10	拡充	のびよんっ子健全育成事業	中学校区を核として、学校・家庭・地域の積極的な連携と協働により、それぞれの地域特性に応じた児童生徒の健全育成を図り、安全・安心で快適な環境づくりを推進する。	5,648
11	新規	ジュニア・インターンシップ事業	高校生の職業意識を高め、自己の職業適性や将来設計について考える機会として、夏季・冬季休業期間を活用し、市内企業での就業体験を実施する。	17
12	継続	学力・生活実態調査事業	児童生徒の学力と生活実態を具体的に把握し、今後の学習指導や施策の展開に役立てるため、全市の小・中学校の児童生徒を対象とした実態調査を実施する。	8,780
13	拡充	計算科創設事業	小学校において算盤を用いた「計算科」を教科として教育課程に位置付け、年間を通じて計画的に指導を行う「尼崎計算教育特区」事業を、1校から5校に拡大して実施する。	1,148
14	拡充	心の教育強化支援事業	LD・ADHD等特別な支援を必要とする児童が在籍する小学校に特別支援員を増員配置し、当該児童の学習面・行動面での指導を支援するとともに学級経営や学習指導がスムーズに行われるよう援助する。	22,706
15	拡充	学校施設耐震化事業	新耐震基準施行(昭和56年)以前に建てられた学校施設の耐震化を推進するため、耐震化優先度調査及び耐震診断を実施する。  耐震化優先度調査 小学校34校 耐震診断 中学校3校	61,435
16	新規	子育て学習世代間交流事業	中央・地区公民館において世代を超えた交流の場を提供し、子育ての不安解消とともに、子育て基盤の充実・強化及び生涯を通じた学習の機会とする。	2,094

		主要事業名	事業概要	17年度事業費
17	継続	国民体育大会準備事業	平成18年の第61回国民体育大会「のじぎく兵庫国体」の円滑な運営を期するため、必要な準備業務を行う。平成17年度は、本大会に向けて体操、軟式野球のリハーサル大会を開催する。	57,928
18	新規	いきいきあまっ子リーダースクール事業	児童の社会性、協調性、創造性、自立性、忍耐力、リーダーシップ等を醸成し、子ども会活動をはじめとする地域活動やこどもクラブ活動等のリーダーを育成する。	1,564

快適な環境づくりに向けた取組

		主要事業名	事業概要	17年度事業費
1	拡充	「紙資源の日」回収事業奨励金	資源集団回収運動を補完するシステムとして、「紙資源の日」回収事業を実施しているが、平成17年度から回収回数を月1回から2回に増やすとともに、衣類の回収を新たに実施する。	19,095
2	新規	不法投棄防止夜間パトロール等事業	不法投棄常習箇所を中心に深夜帯でのパトロールの実施のほか、地区毎の不法投棄常習箇所マップを作成し、不法投棄されにくい環境づくりに向けた自主的な活動を促進する。あわせて、「わんわんパトロール隊」や「さわやか指導員」に対し不法投棄ごみの発見や通報について協力を依頼し、住民との協働による監視・通報体制の強化を図る。	4,542
3	新規	(仮称)不法広告物除却活動員制度事業	市民との協働の取組として、ボランティア団体の構成員等を「(仮称)不法広告物除却活動員」として募集し、不法広告物の除却並びにその追放に向けた活動を推進する。	336
4	新規	伝統野菜栽培促進事業	尼崎の伝統野菜である武庫一寸豆、尼詣の種苗を農家に配付することで栽培面積を拡大し、農産物直売所等を通じて市民へ提供する。	358
5	継続	水環境保全事業(下水道)	<p>本市における下水道普及率は、99.9%(平成15年度末)であり、標準的な生活環境は確保されている。今後は、水環境面において、下水道法施行令改正等により、さらなる水質の改善が求められていることから、その低減対策を実施していく。</p> <p>1 合流式下水道改善事業 平成16年4月の下水道法施行令改正により、合流式下水道の汚濁負荷量の削減、公衆衛生上の安全確保、ごみ、泥等の削減という観点から改善を図る。</p> <p>2 高度処理推進事業 大阪湾の水質改善を目的として、兵庫県が「大阪湾流域別下水道整備総合計画」を策定したことに伴い、下水処理場からの放流水の汚濁負荷の低減対策を行う。</p>	141,418

活力あるまちづくりを目指した、産業振興の総合的な支援体制の整備

		主要事業名	事業概要	17年度事業費
1	新規	ものづくり支援センター機能強化事業	ものづくり支援センターに精密微細加工技術等の確立に向けた機器を整備し、地域企業への新技術・新製品開発の支援を強化する。	30,000
2	新規	特許権取得サポート事業	中小企業の特許権取得を支援することにより、優れた技術の保護と活用を図る。	500
3	新規	新産業・新事業立地促進事業	企業の新規創業、新事業展開により、地域産業の活性化を図るため、本市が指定する地域の賃貸オフィスに入居する場合、賃料の一部を助成する。  補助率1/4	15,000
4	新規	市内試験研究機関ネットワーク構築事業	市内の試験研究機関が持つ研究成果等の調査とともに、研究機関や企業との相互連携を図り、新技術・新製品開発を促進するための研究会を設置する。	2,800
5	新規	企業立地促進条例運営事業	審査会の設置による企業立地促進制度の円滑な運営を図るとともに、産業関連団体等との連携組織を立ち上げ、企業の立地促進に係る取り組みを推進する。	939
6	新規	企業立地アドバイザー事業	企業立地動向に精通した人材をアドバイザーとして活用することにより、情報の収集・提供機能を強化し、市内における企業立地の促進を図る。	10,000
7	拡充	産業のまち「あまがさき」キャンペーン事業	産業関連のフェアに出展し、産業のまちとしての本市の優位性をPRすることにより、市内への企業の誘致を図る。	5,337
8	新規	TMO自立支援事業	中心市街地の活性化を図りつつ、TMO尼崎の経営基盤を強化するため、国の「TMO自立支援事業」と協調し、独自性の高い商品の販売等に必要な経費を助成する。  補助率2/3	6,000



		主要事業名	事業概要	17年度事業費
9	拡充	中小企業融資 あっ旋制度	中小企業の資金融通の円滑化を図るため、融資あっ旋を行い、経営基盤の安定化に資する。また、平成17年度から、中小企業者の第二創業や市内での企業立地を促進するため、第二創業等支援資金融資制度、企業立地支援資金融資制度を創設する。	2,076,500

市民・事業者との協働の取組

		主要事業名	事業概要	17年度事業費
1	新規	参加型まちづくり推進事業	市民や事業者などによる(仮称)協働研究会を設置するとともに、市民意識調査を実施し、今後の本市における協働のあり方や市民による公益的な活動との連携方策等を検討する。	3,278
2	拡充	地域資源活用型まちづくり推進事業	「歴史文化ゾーン」の魅力づくりについて検討を行う。特に、城内地区における歴史的建築物などの地域資源を活用したまちづくりについて、市民、事業者、学識経験者が参画する懇話会を設けて検討する。	2,000
3	拡充	自然と文化の森構想推進事業	市民との協働による猪名川自然林の保全・活用方策等をテーマとした学習会等を開催する。また、市民による農地の活用方策や農地の保全策等について調査研究を行う。	1,306
4	新規	地域福祉活動モデル事業	地域福祉の円滑な推進に向けて、市内2か所の小学校程度の区域を実験的に3か年指定し、地区内の住民等による「(仮称)校区福祉会議」を設置して福祉活動のあり方を協議するとともに、一部実践活動なども行っていく。	243
5	継続	(仮称)尼崎市男女共同参画社会づくり条例制定事業	本市における男女共同参画社会の早期実現を目指し、施策推進の基礎となる条例の制定に向け、引き続き、条例検討委員会で市民等の意見を踏まえた条例素案を検討する。	804
6	新規	あまがさきチャレンジまちづくり事業	地域住民が自ら地域の課題解決に取り組むなど主体的な地域コミュニティの形成を促進していくため、地域で活動を行う団体・グループに対して支援を行う。	16,200
7	継続	市民まつり事業	市民まつりを開催する市民まつり協議会に対し、負担金を支出する。  時期 平成17年11月 場所 阪神尼崎駅周辺	17,000
8	新規	人権教育・啓発活動推進事業	市民主体の人権が真に尊重された社会の実現を目指し、各行政区に人権啓発推進員を配置し、全市的な人権教育啓発活動を推進する。	7,826

基盤づくり等

		主要事業名	事業概要	17年度事業費
1	拡充	人口等都市政策調査研究事業	今後の都市政策の基礎資料とするため、尼崎のまちの魅力や問題点について、転入・転出者等へアンケート調査を行うとともに、大規模工場跡地等の土地利用の変遷の実態を調査する。	5,000
2	新規	電子入札システム事業	インターネットを利用した電子入札システムを他市と共同で開発・運用することにより、入札の競争性・公正性・透明性などの向上を図る。	22,530
3	新規	文書管理システム事業	收受、起案、決裁、施行、保管、引継、保存、廃棄、最終的には情報公開に至るまでの一連の文書事務をシステム化し、事務処理の効率化を図る。	6,525
4	継続	庄下川都市基盤河川改修事業	庄下川上流部は市街化により、保水機能が低下している上、護岸の老朽化及び狭小な河川断面積により、洪水時に護岸崩壊や溢水等、危険な状態にあるため、治水機能の強化を図る。  施行期間 平成14年度～平成24年度 17年度事業 南塚口町8丁目地内70m 護岸改修工事、河床掘削工事	83,829
5	継続	阪神西大阪線延伸事業	「幹線鉄道等活性化事業(乗継円滑化)」による阪神西大阪線の延伸計画(ホーム新設、立体交差化等)の事業費の一部を地元として負担する。  全体事業費 約110億円 17年度事業費 10億6,000万円 費用負担 事業費の8%	84,800
6	継続	阪神尼崎駅南地区第一種市街地再開発事業	市街地再開発事業を行う市街地再開発組合に対する補助等  施行期間 平成16年度～平成21年度 全体事業費 約84億円(組合支出総額) 17年度事業費 16億1,220万円 (補助対象 12億6,900万円) 費用負担(補助対象事業費) 国2/6、県・市1/6、組合2/6	425,520

		主要事業名	事業概要	17年度事業費
7	継続	あまがさき緑遊新都心整備事業	<p>JR尼崎駅北西地区において、広域的交通結節点の地域特性を生かした都市機能更新型の土地区画整理事業を独立行政法人都市再生機構の施行により実施する。また、この事業にあわせて、周辺道路を整備することにより、幹線道路とのネットワークを形成し、交通流の円滑化と歩行者の安全を図る。</p> <p>1 土地区画整理事業  施行面積 約22.8ha 都市計画道路5路線、近隣公園等  【平成17年度施行内容】  土地区画整理事業負担金等(道路整備工事、物件補償等)</p> <p>2 長洲久々知線立体交差等道路整備事業  長洲久々知線立体交差、立体歩道、尼崎駅前1号線等  【平成17年度施行内容】  物件調査、用地測量、用地買収、道路改良工事、設計等</p>	1,451,382 (846,766)
8	継続	築地地区震災復興事業	<p>築地地区において、土地区画整理事業、住宅地区改良事業等の事業手法により、災害に強く、城下町の雰囲気を残した街並みの再生を図る。</p> <p>1 土地区画整理事業  施行面積 約13.7ha 幹線道路、建物移転、公園造成等</p> <p>2 住宅地区改良事業  改良住宅建設、不良住宅買収除却等  【平成17年度施行内容】  建物移転補償及び仮設住宅借上等</p>	469,191
9	継続	臨海西部拠点開発事業	<p>臨海西部地域の都市基盤を整備するため、土地区画整理事業を実施する。また、この地域の幹線道路網の要となる扇町・末広地区の道路整備を進めることにより広域アクセス機能を高め、同地域のポテンシャルの向上を図る。</p> <p>1 土地区画整理事業  施行面積 約77.8ha 都市計画道路4路線等  【平成17年度施行内容】  道路整備工事、物件補償等</p> <p>2 扇町・末広地区道路整備事業  臨海幹線 道意線 東扇町線 末広線  【平成17年度施行内容】  用地買収、道路整備工事等</p>	1,703,838

		主要事業名	事業概要	17年度事業費
10	新規	市営琴浦・西難波・武庫川住宅建替事業	<p>老朽化が著しく、浴室設備がないなど早急な住環境の改善を図る必要のある市営琴浦・西難波・武庫川住宅の集約建替えを行い、跡地の有効活用を図る。</p> <p>【平成17年度施行内容】 土質調査、基本設計、実施設計等</p>	119,281
11	継続	戸ノ内住宅地区改良事業等	<p>戸ノ内地区において、住宅地区改良事業、住宅市街地総合整備事業の手法により、災害に強いまちづくりを目指す。併せて、工場・住宅の用途地域の純化と集約化を図る。</p> <p>1 住宅地区改良事業 第3～第5地区 改良住宅建設、不良住宅買収除却等 2 住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型) 地区面積 約21.2ha 老朽建築物等除却、道路用地等取得等</p> <p>【平成17年度施行内容】 改良住宅建設、不良住宅買収除却等、 道路用地等取得、道路工事実施設計、道路整備工事</p>	1,380,676
12	新規	バスロケーションシステムの導入	<p>市営バスの接近情報をパソコンや携帯電話で提供することにより、バス待ちのイライラ感を解消するとともに、交通局のホームページを通じて様々な情報を提供することにより、利便性の向上及び利用促進を図る。</p>	93,586